様式第１号

埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）公告

　○○○○○○○○○○○○○業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の６の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県建設工事に係る業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

埼玉県知事又は発注機関の長

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　入札対象業務 | |  |
| （１）業務名 | |  |
| （２）業務箇所 | |  |
| （３）契約期間 | |  |
| （４）設計金額 | |  |
| （５）業務概要 | |  |
| （６）その他 | |  |
| ２　落札者の決定方法 | |  |
| ３　入札手続きの方法 | |  |
| ４　設計図書等 | |  |
| ５　競争参加資格確認申請書の提出 | |  |
| ６　設計図書等に関する質問 | |  |
| ７　質問に対する回答 | |  |
| ８　入札書の提出期間 | |  |
| ９　開札日時 | |  |
| 10　入札に参加できる者の形態 | |  |
| 11　入札に参加する者に必要な資格 |  | |
| （１）資格者名簿への登録 | |  |
| （２）所在地 | |  |
| （３）業務を行うための資格 | |  |
| （４）資格を有する技術者の数 | |  |
| （５）業務実績 | |  |
| （６）配置予定の技術者 | |  |
| （７）その他の参加資格 | |  |
| 12　最低制限価格  　　／低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく調査基準価格 | |  |
| （12-2　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく失格基準価格） | |  |
| （12-3　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく数値的判断基準） | |  |
| 13　入札保証金 | |  |
| 14　契約保証金 | |  |
| 15　支払条件 | |  |
| （１）前金払 | |  |
| （２）部分払 | |  |
| （（３）各会計年度の支払限度額） | |  |
| 16　業務説明会 | |  |
| 17　入札に関する注意事項 | |  |
| （１）入札の執行 | |  |
| （２）入札書に記載する金額 | |  |
| （３）提出書類 | |  |
| （４）入札回数 | |  |
| （５）入札の辞退 | |  |
| （６）独占禁止法など関係法令の遵守 | |  |
| （７）電子くじ | |  |
| （８）入札の無効 | |  |
| 18　その他 | |  |
| 19　この公告に関する問い合わせ先 | |  |

様式第２号

請求書

年 月 日

　（宛先）

埼玉県知事又は発注機関の長

住所

商号又は名称

代表者

（入札保証金 ／ 契約保証金）について、下記のとおり、還付請求いたします。

記

・金 円

・振込先

銀行 支店

当座預金 ／ 普通預金

口座番号

（・債権者コード ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号 　　様式第３号

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

落 札 候 補 者 通 知 書

　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

（公印省略）

　貴社が先に入札した下記業務について、貴社が落札候補者となりましたので、入札公告に示す一般競争入札参加資格等確認申請書に、一般競争入札参加資格等確認資料（及び特定設計共同体にあっては特定設計共同体協定書）を添えて、提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　　月　　日 |
| 開札日 | 年　　月　　日 |
| 業務名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 提出期限 | 年　　月　　日 |
| 提出先 | ○○事務所　　○○担当　　担当者：  電話○○○－○○○－○○○○  電子メール |

様式第４号（単体企業）

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

　(宛先)

埼玉県知事又は発注機関の長

（入札に参加する事業所）

住 所 \_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_

代　 表　 者 \_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_

下記業務の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日 年 月 日

２ 業務名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３ 業務箇所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下は不要

５　入札書提出時点の事業所等情報

（１）埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

６入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）

（１）会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

（２）電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

　【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

　【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５（１）又は（２）及び（３）に相違がないことを確認

□：上記６の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

　　※相違がある場合は、入札手続を進める前にヘルプデスクへ確認すること。

　　※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第５号（特定設計共同体）

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

　(宛先)

埼玉県知事又は発注機関の長

特定設計共同体の名称

代表構成員 住 所

商号又は名称

代　 表　 者

構 成 員 住 所

商号又は名称

代　 表　 者

構 成 員 住 所

商号又は名称

代　 表　 者

下記業務の共同受託のため、特定設計共同体を結成したので、入札公告に示された一般競争入札参加資格等確認資料及び特定設計共同体協定書を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、各構成員とも地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日 年 月 日

２ 業　務　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３ 業務箇所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４ 連絡先

（１）商号又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下は不要

５　入札書提出時点の事業所等情報

（１）埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

６入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）

（１）会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

（２）電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

　【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

　【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５（１）又は（２）及び（３）に相違がないことを確認

□：上記６の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

　　※相違がある場合は、入札手続を進める前にヘルプデスクへ確認すること。

　　※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第６号(単体企業) 　（建築設計業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称

１ 対象業務に対応する業種に係る登録年月日（建築士事務所登録）

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 | 登録年月日 |
| 登録　第　　　　　　　号 | 年　　月　　日 |

２ 入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

　　（注）　上記に係る、テクリス（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

３　配置予定の技術者

（１）管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） | |
| 氏　　名 |  | |
| 生年月日（年齢） |  | |
| 最終学歴 |  | |
| 法令による資格 |  | |
| 取得年月日 |  | |
| 登録番号等 |  | |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） | |
| 氏　　名 |  | |
| 生年月日（年齢） |  | |
| 最終学歴 |  | |
| 法令による資格 |  | |
| 取得年月日 |  | |
| 登録番号等 |  | |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

（注１）資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付すること。

（注２）実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（テクリス（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付すること。

様式第７号（特定設計共同体）　（建築設計業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

特定設計共同体の名称

１ 対象業務に対応する業種に係る登録年月日（建築士事務所登録）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 登録番号 | 登録年月日 |
| 代表構成員 | 登録　第　　　　　　号 | 年　　月　　日 |
| 構　成　員 | 登録　第　　　　　　号 | 年　　月　　日 |

２　入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 代表構成員 |  |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 |  |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

（注）　上記に係る、テクリス（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

３　配置予定の技術者

（１）管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） | |
| 氏　　名 |  | |
| 所属会社名 |  | |
| 生年月日（年齢） |  | |
| 最終学歴 |  | |
| 法令による資格 |  | |
| 取得年月日 |  | |
| 登録番号等 |  | |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） | |
| 氏　　名 |  | |
| 所属会社名 |  | |
| 生年月日（年齢） |  | |
| 最終学歴 |  | |
| 法令による資格 |  | |
| 取得年月日 |  | |
| 登録番号等 |  | |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

（注１）資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付すること。

（注２）実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（テクリス（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付すること。

様式第８号

入札参加資格審査結果調書

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 開　札　日 | 年　　月　　日 |
| 落札候補者 |  |

【資格要件】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格者名簿への登載 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 入札参加停止中でない | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事務所の所在地 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務を行うための資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格を有する技術者の数 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務実績 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 配置予定技術者 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  |  |
|  |  |  |

【確認結果等】

上記のとおり落札候補者が　適格　・　不適格　であることを確認しました。

　　　　年　　月　　日

確認者　職・氏名

注１　審査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記載すること。

２　必要のない審査項目は抹消し、必要に応じ適宜審査項目を追加する。

様式第９号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

様

埼玉県知事又は発注機関の長

契約の締結について（依頼）

　下記業務について、別添の契約書に記名押印（電子契約の場合は、電子署名）の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出して下さい。

記

１　業　務　名

２　業務場所

３　開札年月日

様式第１０号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

入札参加資格不適格通知書

　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

　貴社が先に入札した下記業務について、貴社の入札参加資格を審査した結果、下記の理由により入札参加資格を満たさないと認めましたので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　　月　　日 |
| 開札日 | 年　　月　　日 |
| 業務名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 入札参加資格  を満たさない  と認めた理由 |  |

|  |
| --- |
| 《苦情の申し出について》  入札参加資格を満たさないと認めた理由に不服がある場合は、その理由について説明を求めることが出来るので、本通知の日の翌日から起算して７日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例第３号）第１条に規定する県の休日を含まない。）以内に、苦情申出書を○○事務所○○担当に提出して下さい。  　なお、苦情の申し出は当該入札手続の執行を妨げないものとします。 |

様式第１１号

苦　情　申　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）

埼玉県知事又は発注機関の長

１　苦情申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

２　苦情申出の対象となる業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

３　苦情のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

様式第１２号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

○○市○○

○○○○会社

○○○○　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

回　　答　　書

　　　年　　月　　日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。

記

１　苦情申出の対象とされた業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

２　苦情のあった事項

３　２の主張の根拠とされた事項

４　回答内容

様式第１３号　(入札公告日時点で全ての社会保険等に加入している場合)

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記業務の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

１　業務名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

(宛先)　　　課(所)長

　　年　　月　　日

(事後審査型)落札候補者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

様式第１４号　(入札公告日時点で社会保険等の全部又は一部が適用除外の場合)

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生

年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇

用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記業務の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部※１が下記のとおり法令で適用除外になっています。

　　　　　※1　下線部分の記述は加入の状況に応じて変更してください。

記

１　業務名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

３　社会保険等の適用除外状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険名 | 加入・適用除外 | 左記保険の適用除外理由 |
| 健康保険 |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |
| 雇用保険 |  |  |

(宛先)　　　課(所)長

　　年　　月　　日

(事後審査型)落札候補者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年

金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険

法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

※　誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び

厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定

所)にお問合せください。

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

別紙（様式第１３号、様式第１４号関連）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名簿登載日後の社会保険等加入状況の変更の有無 | 提出書類 | 確認事項 | 備　　考 |
| １ | なし | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 様式第１３号又は様式第１４号 | ・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第１３号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第１４号を提出する。 |
| ２ | 加入していた保険が適用除外になった。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 様式第１４号 | ・同上 |  |
| ３ | 適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し  2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類  (1)年金事務所で両保険に加入した場合  ・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し  (2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類  ・健康保険組合の保険料の領収書等の写し  ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し  (3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類  ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。)  3 雇用保険に加入した場合は次の書類  (1)自社で申告納付している場合  　・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し  (2)労働保険事務組合に委託している場合  ・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し  ・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し  (3)電子申請した場合  　・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの  　・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの  4 様式第１３号又は様式第１４号  (注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。 | ・同上 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第１３号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第  １４号を提出する。 |

（参考様式１）（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

設計図書等送付申請書

　　　　年　　月　　日

　　（宛先）

発注機関の長

下記の業務に参加したいので、設計図書等の送付を申請します。

記

業務名：

申請者（送付先）※共設計共同体の場合は代表構成員のみ

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 送付先メールアドレス |  |

（参考様式２）（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

入札保証金納付書兼領収書送付依頼書

　　　　年　　月　　日

　　(宛先)

発注機関の長

下記業務委託の入札に参加したいので、入札保証金納付書兼領収書の送付を依頼します。

記

業務名：

申請者（送付先）※設計共同体の場合は代表構成員のみ

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |